令和7年度

計　　算　　書　　類

自:令和　7年　4月　1日

至:令和　8年　3月31日

社会福祉法人　芙蓉会

第一号第一様式

法人単位資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	44,510,000	43,019,296	1,490,704	
		老人福祉事業収入	12,034,000	12,012,626	21,374	
		保育事業収入	64,385,000	64,266,150	118,850	
		経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
		受取利息配当金収入	115,000	142,925	△27,925	
		その他の収入	178,000	167,074	10,926	
		事業活動収入計(1)	121,252,000	119,638,071	1,613,929	
	支出	人件費支出	77,320,000	75,150,741	2,169,259	
		事業費支出	22,540,000	22,018,866	521,134	
		事務費支出	13,256,200	12,887,995	368,205	
		その他の支出	34,000	26,112	7,888	
		事業活動支出計(2)	113,150,200	110,083,714	3,066,486	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,101,800	9,554,357	△1,452,557	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	825,000	825,000	0	
		施設整備等収入計(4)	825,000	825,000	0	
	支出	固定資産取得支出	2,050,000	2,031,040	18,960	
		施設整備等支出計(5)	2,050,000	2,031,040	18,960	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,225,000	△1,206,040	△18,960	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	8,000,000	8,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	8,000,000	8,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,000,000	△8,000,000	0	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,123,200	348,317	△1,471,517	

前期末支払資金残高(12)	72,116,087	72,116,087	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	70,992,887	72,464,404	△1,471,517	

第一号第二様式

資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	43,019,296		43,019,296
		老人福祉事業収入		12,012,626	12,012,626
		保育事業収入	64,266,150		64,266,150
		経常経費寄附金収入	30,000		30,000
		受取利息配当金収入	137,376	5,549	142,925
		その他の収入	146,377	20,697	167,074
		事業活動収入計(1)	107,599,199	12,038,872	119,638,071
	支出	人件費支出	70,149,813	5,000,928	75,150,741
		事業費支出	16,731,316	5,287,550	22,018,866
		事務費支出	12,141,967	746,028	12,887,995
		その他の支出	26,112		26,112
		事業活動支出計(2)	99,049,208	11,034,506	110,083,714
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,549,991	1,004,366	9,554,357
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	825,000		825,000
		施設整備等収入計(4)	825,000		825,000
	支出	固定資産取得支出	2,031,040		2,031,040
		施設整備等支出計(5)	2,031,040		2,031,040
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,206,040		△1,206,040
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	8,000,000		8,000,000
		その他の活動支出計(8)	8,000,000		8,000,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,000,000		△8,000,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△656,049	1,004,366	348,317

前期末支払資金残高(11)	62,457,598	9,658,489	72,116,087
当期末支払資金残高(10)+(11)	61,801,549	10,662,855	72,464,404

第一号第二様式

資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入		43,019,296	
		老人福祉事業収入		12,012,626	
		保育事業収入		64,266,150	
		経常経費寄附金収入		30,000	
		受取利息配当金収入		142,925	
		その他の収入		167,074	
		事業活動収入計(1)		119,638,071	
	支出	人件費支出		75,150,741	
		事業費支出		22,018,866	
		事務費支出		12,887,995	
		その他の支出		26,112	
		事業活動支出計(2)		110,083,714	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			9,554,357	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		825,000	
		施設整備等収入計(4)		825,000	
	支出	固定資産取得支出		2,031,040	
		施設整備等支出計(5)		2,031,040	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,206,040	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出		8,000,000	
		その他の活動支出計(8)		8,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△8,000,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				348,317	

前期末支払資金残高(11)		72,116,087	
当期末支払資金残高(10)+(11)		72,464,404	

第一号第三様式

社会福祉事業区分　資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人本部	デイサービス	保育園
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入		43,019,296	
		保育事業収入			64,266,150
		経常経費寄附金収入			30,000
		受取利息配当金収入	5,298	6,636	125,442
		その他の収入		126,689	19,688
		事業活動収入計(1)	5,298	43,152,621	64,441,280
	支出	人件費支出	28,000	26,943,116	43,178,697
		事業費支出		11,117,062	5,614,254
		事務費支出		5,239,379	6,902,588
		その他の支出		26,112	
		事業活動支出計(2)	28,000	43,325,669	55,695,539
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△22,702	△173,048	8,745,741
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			825,000
		施設整備等収入計(4)			825,000
	支出	固定資産取得支出		440,000	1,591,040
		施設整備等支出計(5)		440,000	1,591,040
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△440,000	△766,040
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出			8,000,000
		その他の活動支出計(8)			8,000,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△8,000,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△22,702	△613,048	△20,299

前期末支払資金残高(11)	2,801,897	42,350,559	17,305,142
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,779,195	41,737,511	17,284,843

第一号第三様式

社会福祉事業区分　資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	43,019,296		43,019,296
		保育事業収入	64,266,150		64,266,150
		経常経費寄附金収入	30,000		30,000
		受取利息配当金収入	137,376		137,376
		その他の収入	146,377		146,377
		事業活動収入計(1)	107,599,199		107,599,199
	支出	人件費支出	70,149,813		70,149,813
		事業費支出	16,731,316		16,731,316
		事務費支出	12,141,967		12,141,967
		その他の支出	26,112		26,112
		事業活動支出計(2)	99,049,208		99,049,208
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,549,991		8,549,991
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	825,000		825,000
		施設整備等収入計(4)	825,000		825,000
	支出	固定資産取得支出	2,031,040		2,031,040
		施設整備等支出計(5)	2,031,040		2,031,040
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,206,040		△1,206,040
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	8,000,000		8,000,000
		その他の活動支出計(8)	8,000,000		8,000,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,000,000		△8,000,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△656,049		△656,049

前期末支払資金残高(11)	62,457,598		62,457,598
当期末支払資金残高(10)+(11)	61,801,549		61,801,549

第一号第三様式

公益事業区分　資金収支内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			生活支援ハウス	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	12,012,626	12,012,626	
		受取利息配当金収入	5,549	5,549	
		その他の収入	20,697	20,697	
		事業活動収入計(1)	12,038,872	12,038,872	
	支出	人件費支出	5,000,928	5,000,928	
		事業費支出	5,287,550	5,287,550	
		事務費支出	746,028	746,028	
		事業活動支出計(2)	11,034,506	11,034,506	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,004,366	1,004,366	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,004,366	1,004,366	

前期末支払資金残高(11)	9,658,489	9,658,489	
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,662,855	10,662,855	

第一号第三様式

公益事業区分　資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			事業区分合計		
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	12,012,626		
		受取利息配当金収入	5,549		
		その他の収入	20,697		
		事業活動収入計(1)	12,038,872		
	支出	人件費支出	5,000,928		
		事業費支出	5,287,550		
		事務費支出	746,028		
		事業活動支出計(2)	11,034,506		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,004,366		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,004,366		

前期末支払資金残高(11)	9,658,489		
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,662,855		

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	43,019,296	46,101,806	△3,082,510
		老人福祉事業収益	12,012,626	11,831,273	181,353
		保育事業収益	64,266,150	62,462,090	1,804,060
		経常経費寄附金収益	30,000	30,000	0
		その他の収益	651,600		651,600
		サービス活動収益計(1)	119,979,672	120,425,169	△445,497
	費用	人件費	76,337,860	72,226,425	4,111,435
		事業費	22,018,866	21,757,392	261,474
		事務費	12,887,995	13,069,046	△181,051
		減価償却費	6,475,080	10,340,787	△3,865,707
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,235,938	△4,213,571	977,633
		サービス活動費用計(2)	114,483,863	113,180,079	1,303,784
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,495,809	7,245,090	△1,749,281
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	142,925	31,195	111,730
		その他のサービス活動外収益	167,074	155,247	11,827
		サービス活動外収益計(4)	309,999	186,442	123,557
	費用	その他のサービス活動外費用	26,112	65,622	△39,510
		サービス活動外費用計(5)	26,112	65,622	△39,510
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		283,887	120,820	163,067
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,779,696	7,365,910	△1,586,214
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	825,000		825,000
		特別収益計(8)	825,000	0	825,000
	費用	固定資産売却損・処分損		423,226	△423,226
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△312,000		△312,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	825,000		825,000
		特別費用計(9)	513,000	423,226	89,774
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		312,000	△423,226	735,226
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,091,696	6,942,684	△850,988
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		92,877,406	94,134,722	△1,257,316
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		98,969,102	101,077,406	△2,108,304
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		8,000,000	8,200,000	△200,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		90,969,102	92,877,406	△1,908,304

第二号第二様式

事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	43,019,296		43,019,296
		老人福祉事業収益		12,012,626	12,012,626
		保育事業収益	64,266,150		64,266,150
		経常経費寄附金収益	30,000		30,000
		その他の収益	651,600		651,600
		サービス活動収益計(1)	107,967,046	12,012,626	119,979,672
	費用	人件費	71,201,932	5,135,928	76,337,860
		事業費	16,731,316	5,287,550	22,018,866
		事務費	12,141,967	746,028	12,887,995
		減価償却費	4,778,082	1,696,998	6,475,080
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,931,496	△1,304,442	△3,235,938
		サービス活動費用計(2)	102,921,801	11,562,062	114,483,863
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,045,245	450,564	5,495,809
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	137,376	5,549	142,925
		その他のサービス活動外収益	146,377	20,697	167,074
		サービス活動外収益計(4)	283,753	26,246	309,999
	費用	その他のサービス活動外費用	26,112		26,112
		サービス活動外費用計(5)	26,112		26,112
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		257,641	26,246	283,887
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,302,886	476,810	5,779,696
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	825,000		825,000
		特別収益計(8)	825,000		825,000
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△312,000		△312,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	825,000		825,000
		特別費用計(9)	513,000		513,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		312,000		312,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			5,614,886	476,810	6,091,696
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		96,887,286	△4,009,880	92,877,406
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		102,502,172	△3,533,070	98,969,102
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		8,000,000		8,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		94,502,172	△3,533,070	90,969,102

第二号第二様式

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		43,019,296	
		老人福祉事業収益		12,012,626	
		保育事業収益		64,266,150	
		経常経費寄附金収益		30,000	
		その他の収益		651,600	
		サービス活動収益計(1)		119,979,672	
	費用	人件費		76,337,860	
		事業費		22,018,866	
		事務費		12,887,995	
		減価償却費		6,475,080	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△3,235,938	
		サービス活動費用計(2)		114,483,863	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			5,495,809	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		142,925	
		その他のサービス活動外収益		167,074	
		サービス活動外収益計(4)		309,999	
	費用	その他のサービス活動外費用		26,112	
		サービス活動外費用計(5)		26,112	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			283,887	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				5,779,696	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		825,000	
		特別収益計(8)		825,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△312,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額		825,000	
		特別費用計(9)		513,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			312,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				6,091,696	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			92,877,406	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			98,969,102	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)			8,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			90,969,102	

第二号第三様式

社会福祉事業区分　事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			法人本部	デイサービス	保育園
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		43,019,296	
		保育事業収益			64,266,150
		経常経費寄附金収益			30,000
		その他の収益			651,600
		サービス活動収益計(1)		43,019,296	64,947,750
	費用	人件費	28,000	27,118,185	44,055,747
		事業費		11,117,062	5,614,254
		事務費		5,239,379	6,902,588
		減価償却費		1,743,008	3,035,074
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,193,180	△738,316
		サービス活動費用計(2)	28,000	44,024,454	58,869,347
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△28,000	△1,005,158	6,078,403
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,298	6,636	125,442
		その他のサービス活動外収益		126,689	19,688
		サービス活動外収益計(4)	5,298	133,325	145,130
	費用	その他のサービス活動外費用		26,112	
		サービス活動外費用計(5)		26,112	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,298	107,213	145,130
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△22,702	△897,945	6,223,533
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			825,000
		特別収益計(8)			825,000
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			△312,000
		国庫補助金等特別積立金積立額			825,000
		特別費用計(9)			513,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				312,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△22,702	△897,945	6,535,533
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,801,897	13,962,442	80,122,947
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,779,195	13,064,497	86,658,480
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				8,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,779,195	13,064,497	78,658,480

第二号第三様式

社会福祉事業区分　事業活動内訳表

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	43,019,296		43,019,296
		保育事業収益	64,266,150		64,266,150
		経常経費寄附金収益	30,000		30,000
		その他の収益	651,600		651,600
		サービス活動収益計(1)	107,967,046		107,967,046
	費用	人件費	71,201,932		71,201,932
		事業費	16,731,316		16,731,316
		事務費	12,141,967		12,141,967
		減価償却費	4,778,082		4,778,082
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,931,496		△1,931,496
		サービス活動費用計(2)	102,921,801		102,921,801
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,045,245		5,045,245
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	137,376		137,376
		その他のサービス活動外収益	146,377		146,377
		サービス活動外収益計(4)	283,753		283,753
	費用	その他のサービス活動外費用	26,112		26,112
		サービス活動外費用計(5)	26,112		26,112
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		257,641		257,641
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,302,886		5,302,886
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	825,000		825,000
		特別収益計(8)	825,000		825,000
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△312,000		△312,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	825,000		825,000
		特別費用計(9)	513,000		513,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		312,000		312,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			5,614,886		5,614,886
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		96,887,286		96,887,286
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		102,502,172		102,502,172
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		8,000,000		8,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		94,502,172		94,502,172

第二号第三様式

公益事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			生活支援ハウス	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	12,012,626	12,012,626	
		サービス活動収益計(1)	12,012,626	12,012,626	
	費用	人件費	5,135,928	5,135,928	
		事業費	5,287,550	5,287,550	
		事務費	746,028	746,028	
		減価償却費	1,696,998	1,696,998	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,304,442	△1,304,442	
		サービス活動費用計(2)	11,562,062	11,562,062	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		450,564	450,564	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,549	5,549	
		その他のサービス活動外収益	20,697	20,697	
		サービス活動外収益計(4)	26,246	26,246	
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,246	26,246	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			476,810	476,810	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			476,810	476,810	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△4,009,880	△4,009,880	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,533,070	△3,533,070	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△3,533,070	△3,533,070	

第二号第三様式

公益事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	12,012,626		
		サービス活動収益計(1)	12,012,626		
	費用	人件費	5,135,928		
		事業費	5,287,550		
		事務費	746,028		
		減価償却費	1,696,998		
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,304,442		
		サービス活動費用計(2)	11,562,062		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		450,564		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,549		
		その他のサービス活動外収益	20,697		
		サービス活動外収益計(4)	26,246		
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,246		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			476,810		
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			476,810		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△4,009,880		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,533,070		
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△3,533,070		

第三号第一様式

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	80,292,972	80,768,412	△475,440	流動負債	10,550,968	10,844,325	△293,357
現金預金	64,073,561	65,030,070	△956,509	事業未払金	1,477,954	1,947,345	△469,391
事業未収金	14,775,398	14,842,272	△66,874	その他の未払金	586,718	591,488	△4,770
未収補助金	825,000	0	825,000	未払費用	4,600,776	4,404,062	196,714
貯蔵品	277,866	305,251	△27,385	預り金	8,287	10,693	△2,406
立替金	322,947	572,619	△249,672	職員預り金	1,154,833	1,698,737	△543,904
前払費用	18,200	18,200	0	賞与引当金	2,722,400	2,192,000	530,400
固定資産	247,902,341	244,346,381	3,555,960	固定負債	4,653,059	4,647,940	5,119
基本財産	122,200,472	126,630,783	△4,430,311	退職給付引当金	4,653,059	4,647,940	5,119
土地	46,996,706	46,996,706	0	負債の部合計	15,204,027	15,492,265	△288,238
建物	75,203,766	79,634,077	△4,430,311	純資産の部			
その他の固定資産	125,701,869	117,715,598	7,986,271	基本金	55,164,224	55,164,224	0
土地	300,000	300,000	0	第１号基本金	46,450,224	46,450,224	0
建物	819,466	869,796	△50,330	第３号基本金	8,714,000	8,714,000	0
構築物	5,397,517	6,495,317	△1,097,800	国庫補助金等特別積立金	52,158,695	54,881,633	△2,722,938
車輌運搬具	4	259,987	△259,983	その他の積立金	114,699,265	106,699,265	8,000,000
器具及び備品	3,784,107	3,056,433	727,674	人件費積立金(保育)	13,200,000	8,200,000	5,000,000
ソフトウェア	666,710	0	666,710	保育所施設・設備整備積立金	101,499,265	98,499,265	3,000,000
人件費積立資産(保育)	13,200,000	8,200,000	5,000,000	次期繰越活動増減差額	90,969,102	92,877,406	△1,908,304
保育所施設・設備整備積立資産	101,499,265	98,499,265	3,000,000	(うち当期活動増減差額)	6,091,696	6,942,684	△850,988
出資金	10,000	10,000	0				
その他の固定資産	24,800	24,800	0	純資産の部合計	312,991,286	309,622,528	3,368,758
資産の部合計	328,195,313	325,114,793	3,080,520	負債及び純資産の部合計	328,195,313	325,114,793	3,080,520

第三号第二様式

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	68,506,883	11,894,244	80,401,127
現金預金	52,464,067	11,609,494	64,073,561
事業未収金	14,490,648	284,750	14,775,398
未収補助金	825,000		825,000
貯蔵品	277,866	0	277,866
立替金	322,947	0	322,947
前払費用	18,200	0	18,200
事業区分間貸付金	108,155	0	108,155
固定資産	226,009,093	21,893,248	247,902,341
基本財産	100,686,208	21,514,264	122,200,472
土地	45,877,816	1,118,890	46,996,706
建物	54,808,392	20,395,374	75,203,766
その他の固定資産	125,322,885	378,984	125,701,869
土地	300,000		300,000
建物	778,222	41,244	819,466
構築物	5,397,517		5,397,517
車輌運搬具	3	1	4
器具及び備品	3,456,158	327,949	3,784,107
ソフトウェア	666,710	0	666,710
人件費積立資産(保育)	13,200,000		13,200,000
保育所施設・設備整備積立資産	101,499,265		101,499,265
出資金	10,000		10,000
その他の固定資産	15,010	9,790	24,800
資産の部合計	294,515,976	33,787,492	328,303,468
流動負債	9,292,734	1,366,389	10,659,123
事業未払金	1,335,659	142,295	1,477,954
その他の未払金	144,499	442,219	586,718
未払費用	4,062,056	538,720	4,600,776
預り金	8,287	0	8,287
職員預り金	1,154,833	0	1,154,833
事業区分間借入金	0	108,155	108,155
賞与引当金	2,587,400	135,000	2,722,400
固定負債	4,653,059		4,653,059
退職給付引当金	4,653,059		4,653,059
負債の部合計	13,945,793	1,366,389	15,312,182
基本金	35,520,334	19,643,890	55,164,224
第１号基本金	28,906,334	17,543,890	46,450,224
第３号基本金	6,614,000	2,100,000	8,714,000
国庫補助金等特別積立金	35,848,412	16,310,283	52,158,695
その他の積立金	114,699,265		114,699,265
人件費積立金(保育)	13,200,000		13,200,000
保育所施設・設備整備積立金	101,499,265		101,499,265
次期繰越活動増減差額	94,502,172	△3,533,070	90,969,102
(うち当期活動増減差額)	5,614,886	476,810	6,091,696
純資産の部合計	280,570,183	32,421,103	312,991,286
負債及び純資産の部合計	294,515,976	33,787,492	328,303,468

第三号第二様式

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	△108,155	80,292,972	
現金預金		64,073,561	
事業未収金		14,775,398	
未収補助金		825,000	
貯蔵品		277,866	
立替金		322,947	
前払費用		18,200	
事業区分間貸付金	△108,155	0	
固定資産		247,902,341	
基本財産		122,200,472	
土地		46,996,706	
建物		75,203,766	
その他の固定資産		125,701,869	
土地		300,000	
建物		819,466	
構築物		5,397,517	
車輌運搬具		4	
器具及び備品		3,784,107	
ソフトウェア		666,710	
人件費積立資産(保育)		13,200,000	
保育所施設・設備整備積立資産		101,499,265	
出資金		10,000	
その他の固定資産		24,800	
資産の部合計	△108,155	328,195,313	
流動負債	△108,155	10,550,968	
事業未払金		1,477,954	
その他の未払金		586,718	
未払費用		4,600,776	
預り金		8,287	
職員預り金		1,154,833	
事業区分間借入金	△108,155	0	
賞与引当金		2,722,400	
固定負債		4,653,059	
退職給付引当金		4,653,059	
負債の部合計	△108,155	15,204,027	
基本金		55,164,224	
第１号基本金		46,450,224	
第３号基本金		8,714,000	
国庫補助金等特別積立金		52,158,695	
その他の積立金		114,699,265	
人件費積立金(保育)		13,200,000	
保育所施設・設備整備積立金		101,499,265	
次期繰越活動増減差額		90,969,102	
(うち当期活動増減差額)		6,091,696	
純資産の部合計		312,991,286	
負債及び純資産の部合計	△108,155	328,195,313	

第三号第三様式

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	法人本部	デイサービス	保育園
流動資産	2,807,225	45,751,778	21,905,012
現金預金	2,807,225	36,673,688	12,983,154
事業未収金		6,670,618	7,820,030
未収補助金		0	825,000
貯蔵品		19,238	258,628
立替金		322,947	0
前払費用		0	18,200
事業区分間貸付金	0	108,155	
拠点区分間貸付金		1,957,132	0
固定資産		23,913,270	202,095,823
基本財産		21,609,599	79,076,609
土地		1,119,334	44,758,482
建物		20,490,265	34,318,127
その他の固定資産		2,303,671	123,019,214
土地		300,000	
建物		778,221	1
構築物			5,397,517
車輌運搬具		1	2
器具及び備品		1,215,779	2,240,379
ソフトウェア		0	666,710
人件費積立資産（保育）			13,200,000
保育所施設・設備整備積立資産			101,499,265
出資金			10,000
その他の固定資産		9,670	5,340
資産の部合計	2,807,225	69,665,048	224,000,835
流動負債	28,030	5,001,367	6,220,469
事業未払金		804,816	530,843
その他の未払金	30	144,469	0
未払費用		1,901,862	2,160,194
預り金	0	8,287	0
職員預り金		1,154,833	0
拠点区分間借入金	28,000	0	1,929,132
賞与引当金		987,100	1,600,300
固定負債		732,359	3,920,700
退職給付引当金		732,359	3,920,700
負債の部合計	28,030	5,733,726	10,141,169
基本金		35,520,334	
第１号基本金		28,906,334	
第３号基本金		6,614,000	
国庫補助金等特別積立金		15,346,491	20,501,921
その他の積立金			114,699,265
人件費積立金（保育）			13,200,000
保育所施設・設備整備積立金			101,499,265
次期繰越活動増減差額	2,779,195	13,064,497	78,658,480
（うち当期活動増減差額）	△22,702	△897,945	6,535,533
純資産の部合計	2,779,195	63,931,322	213,859,666
負債及び純資産の部合計	2,807,225	69,665,048	224,000,835

第三号第三様式

社会福祉事業区分　貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	70,464,015	△1,957,132	68,506,883
現金預金	52,464,067		52,464,067
事業未収金	14,490,648		14,490,648
未収補助金	825,000		825,000
貯蔵品	277,866		277,866
立替金	322,947		322,947
前払費用	18,200		18,200
事業区分間貸付金	108,155		108,155
拠点区分間貸付金	1,957,132	△1,957,132	0
固定資産	226,009,093		226,009,093
基本財産	100,686,208		100,686,208
土地	45,877,816		45,877,816
建物	54,808,392		54,808,392
その他の固定資産	125,322,885		125,322,885
土地	300,000		300,000
建物	778,222		778,222
構築物	5,397,517		5,397,517
車輌運搬具	3		3
器具及び備品	3,456,158		3,456,158
ソフトウェア	666,710		666,710
人件費積立資産（保育）	13,200,000		13,200,000
保育所施設・設備整備積立資産	101,499,265		101,499,265
出資金	10,000		10,000
その他の固定資産	15,010		15,010
資産の部合計	296,473,108	△1,957,132	294,515,976
流動負債	11,249,866	△1,957,132	9,292,734
事業未払金	1,335,659		1,335,659
その他の未払金	144,499		144,499
未払費用	4,062,056		4,062,056
預り金	8,287		8,287
職員預り金	1,154,833		1,154,833
拠点区分間借入金	1,957,132	△1,957,132	0
賞与引当金	2,587,400		2,587,400
固定負債	4,653,059		4,653,059
退職給付引当金	4,653,059		4,653,059
負債の部合計	15,902,925	△1,957,132	13,945,793
基本金	35,520,334		35,520,334
第１号基本金	28,906,334		28,906,334
第３号基本金	6,614,000		6,614,000
国庫補助金等特別積立金	35,848,412		35,848,412
その他の積立金	114,699,265		114,699,265
人件費積立金（保育）	13,200,000		13,200,000
保育所施設・設備整備積立金	101,499,265		101,499,265
次期繰越活動増減差額	94,502,172		94,502,172
（うち当期活動増減差額）	5,614,886		5,614,886
純資産の部合計	280,570,183		280,570,183
負債及び純資産の部合計	296,473,108	△1,957,132	294,515,976

第三号第三様式

公益事業区分　貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	生活支援ハウス	合計	内部取引消去
流動資産	11,894,244	11,894,244	
現金預金	11,609,494	11,609,494	
事業未収金	284,750	284,750	
固定資産	21,893,248	21,893,248	
基本財産	21,514,264	21,514,264	
土地	1,118,890	1,118,890	
建物	20,395,374	20,395,374	
その他の固定資産	378,984	378,984	
建物	41,244	41,244	
車輌運搬具	1	1	
器具及び備品	327,949	327,949	
その他の固定資産	9,790	9,790	
資産の部合計	33,787,492	33,787,492	
流動負債	1,366,389	1,366,389	
事業未払金	142,295	142,295	
その他の未払金	442,219	442,219	
未払費用	538,720	538,720	
事業区分間借入金	108,155	108,155	
賞与引当金	135,000	135,000	
固定負債			
負債の部合計	1,366,389	1,366,389	
基本金	19,643,890	19,643,890	
第１号基本金	17,543,890	17,543,890	
第３号基本金	2,100,000	2,100,000	
国庫補助金等特別積立金	16,310,283	16,310,283	
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	△3,533,070	△3,533,070	
（うち当期活動増減差額）	476,810	476,810	
純資産の部合計	32,421,103	32,421,103	
負債及び純資産の部合計	33,787,492	33,787,492	

第三号第三様式

公益事業区分　貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	11,894,244		
現金預金	11,609,494		
事業未収金	284,750		
固定資産	21,893,248		
基本財産	21,514,264		
土地	1,118,890		
建物	20,395,374		
その他の固定資産	378,984		
建物	41,244		
車輌運搬具	1		
器具及び備品	327,949		
その他の固定資産	9,790		
資産の部合計	33,787,492		
流動負債	1,366,389		
事業未払金	142,295		
その他の未払金	442,219		
未払費用	538,720		
事業区分間借入金	108,155		
賞与引当金	135,000		
固定負債			
負債の部合計	1,366,389		
基本金	19,643,890		
第１号基本金	17,543,890		
第３号基本金	2,100,000		
国庫補助金等特別積立金	16,310,283		
その他の積立金			
次期繰越活動増減差額	△3,533,070		
（うち当期活動増減差額）	476,810		
純資産の部合計	32,421,103		
負債及び純資産の部合計	33,787,492		

別紙１

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
（１）貯蔵品の評価方法　　最終仕入原価法

（２）固定資産の減価償却方法
・建物、構築物、車輌運搬具、器具及び備品－定額法
・ソフトウェアー均等償却

（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金　職員の退職金の支給に備えるため、当該会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなした場合の退職金要支給額を退職金規程に基づき計上している。
・賞与引当金　職員に対する賞与に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
（２）事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
（４）公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業は拠点が一つのため、作成していない。
（５）収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（６） 各拠点区分におけるサービス区分の内容
社会福祉事業区分
ア　法人本部拠点区分
「法人本部」
イ　デイサービス拠点区分
「小野デイサービス」
ウ　保育園拠点区分
「芙蓉保育園」
公益事業区分
エ　生活支援ハウス拠点区分
「生活支援ハウス　シャルムハウス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,996,706	0	0	46,996,706
建物	79,634,077	0	4,430,311	75,203,766
合計	126,630,783	0	4,430,311	122,200,472

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし
担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	263,731,292	188,527,526	75,203,766
建物	1,786,200	966,734	819,466
構築物	10,978,000	5,580,483	5,397,517
車両運搬具	8,029,163	8,029,159	4
器具及び備品	34,693,935	30,909,828	3,784,107
合計	319,218,590	234,013,730	85,204,860

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,775,398	0	14,775,398
未収補助金	825,000	0	825,000
合計	15,600,398	0	15,600,398

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲受若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙３（②）

寄附金収益明細書

（自）　令和　7年　4月　1日　　（至）　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　芙蓉会

（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人本部	デイサービス	保育園	生活支援ハウス	居宅介護支援
その他	経常	1	30,000				30,000		
			0						
			0						
			0						
区分小計		1	30,000	0	0	0	30,000	0	0
			0						
			0						
			0						
			0						
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
			0						
			0						
			0						
			0						
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1	30,000	0	0	0	30,000	0	0

（注）１．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
２．「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
３．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙３（③）

補助金事業等収益明細書

（自）　令和　7年　4月　1日　　（至）　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　芙蓉会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人本部	デイサービス	保育園	生活支援ハウス	居宅介護支援
	介護事業			0						
				0						
				0						
				0						
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保育事業			0						
				0						
				0						
				0						
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
北塩原村　高齢者生活支援ハウス事業	老人事業	8,494,000		8,494,000					8,494,000	
				0						
				0						
				0						
区分小計		8,494,000	0	8,494,000	0	0	0	0	8,494,000	0
北塩原村　ICT化推進等事業費補助金	施設	825,000		825,000	825,000			825,000		
				0						
				0						
				0						
区分小計		825,000	0	825,000	825,000	0	0	825,000	0	0
合計		9,319,000	0	9,319,000	825,000	0	0	825,000	8,494,000	0

（注）１．「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、
保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、
医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、
設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添３「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

２．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙３（④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

（自）　令和　7年　4月　1日　　（至）　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　芙蓉会

１）事業区分間繰入金明細書

（単位：円）

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙３（⑤）

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

（自）　令和　7年　4月　1日　　（至）　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　芙蓉会

１）事業区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	デイサービス	生活支援ハウス	108,155	運転資金
	小計		108,155	
長期				
	小計		0	
	合計		108,155	

２）拠点区分間貸付金（借入金）明細書

（単位：円）

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	デイサービスセンター	保育園	1,957,132	運転資金
	小計		1,957,132	
長期				
	小計		0	
	合計		1,957,132	

別紙３（⑥）

基本金明細書

（自）　令和　7年　4月　1日　　（至）　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　芙蓉会

（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳				
			法人本部	デイサービス	保育園	生活支援ハウス	居宅介護支援
前年度末残高		55,164,224	0	35,520,334	0	19,643,890	0
	第一号基本金	46,450,224		28,906,334		17,543,890	
	第二号基本金	0					
	第三号基本金	8,714,000		6,614,000		2,100,000	
第一号基本金	当期組入額	0					
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0					
	計	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0					
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0					
	計	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0					
	計	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0					
	計	0	0	0	0	0	0
当期末残高		55,164,224	0	35,520,334	0	19,643,890	0
	第一号基本金	46,450,224	0	28,906,334	0	17,543,890	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0	0
	第三号基本金	8,714,000	0	6,614,000	0	2,100,000	0

（注）１．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

２．①第一号基本金とは、本文11（１）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（２）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（３）に規定する基本金をいう。

３．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

別紙３（⑦）

国庫補助金等特別積立金明細書

（自）　令和　7年　4月　1日　　（至）　令和　8年　3月　31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　芙蓉会

（単位：円）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳				
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	デイサービス	保育園	生活支援ハウス	居宅介護支援
前期繰越額					54,881,633		16,539,671	20,727,237	17,614,725	
当期積立額	北塩原村　ICT化推進等事業費補助金		825,000		825,000			825,000		
					0					
					0					
					0					
					0					
	当期積立額合計	0	825,000	0	825,000	0	0	825,000	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				3,235,938		1,193,180	738,316	1,304,442	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				312,000			312,000		
					0					
					0					
					0					
	当期取崩額合計				3,547,938	0	1,193,180	1,050,316	1,304,442	0
当期末残高					52,158,695	0	15,346,491	20,501,921	16,310,283	0

（注）サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文９参照）。

別紙４

財産目録
令和8年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	
現金			手許預金			109,680
普通預金	会津信用金庫／喜多方支店	—	運転資金として	—	—	63,963,881
			現金預金 小計			64,073,561
事業未収金	国保連	—	2.3月分介護報酬他	—	—	5,528,574
	北塩原村	—	3月保育所運営費他	—	—	6,130,570
	会津美里町他	—	令和7年度保育所運営費清算額	—	—	1,689,460
	利用者	—	利用者負担金他	—	—	1,426,794
			事業未収金 小計			14,775,398
未収補助金	北塩原村	—	ICT化推進等事業費補助金	—	—	825,000
貯蔵品		—	事務用品他	—	—	277,866
立替金	医療法人社団小野病院他	—		—	—	322,947
前払費用	ALSOK	—	4月分機械警備料金	—	—	18,200
			流動資産合計			80,292,972
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(デイサービス拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂2906番1	—	第2種社会福祉事業である老人福祉施設等に使用している。	—	—	1,119,334
	(保育園拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂3087番他	—	第2種社会福祉事業である児童福祉施設等に使用している。	—	—	44,758,482
	(生活支援ハウス拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂2906番地1	—	公益事業である老人福祉施設等に使用している。	—	—	1,118,890
			土地 小計			46,996,706
建物	(デイサービス拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂2906番地1	2004	第2種社会福祉事業である老人福祉施設等に使用している。	77,737,050	57,246,785	20,490,265
	(保育園拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂3087番	2010	第2種社会福祉事業である児童福祉施設等に使用している。	108,226,292	73,908,165	34,318,127
	(生活支援ハウス拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂2906番地1	2004	公益事業である老人福祉施設等に使用している。	77,767,950	57,372,576	20,395,374
			建物 小計			75,203,766
			基本財産合計			122,200,472
(2) その他の固定資産						
土地	(デイサービス拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂3082番	—	第2種社会福祉事業である老人福祉施設等に使用している。	—	—	300,000
建物	(デイサービス拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂2906番地1	2014	第2種社会福祉事業である老人福祉施設等に使用している。	1,328,400	550,179	778,221
	(保育園拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂3087番	2012	第2種社会福祉事業である児童福祉施設等に使用している。	336,000	335,999	1
	(生活支援ハウス拠点)福島県耶麻郡北塩原村大字北山字地蔵堂2906番地1	2005	公益事業である老人福祉施設等に使用している。	121,800	80,556	41,244
			建物 小計			819,466
構築物	駐車場舗装	—				5,397,517
車両運搬具	軽自動車他	—	利用者送迎など			4
器具及び備品	複合機、車椅子他 60件	—	利用者処遇等			3,784,107
ソフトウエア	ライセンスパック	—				666,710
人件費積立資産	会津信用金庫／喜多方支店	—		—	—	13,200,000
保育所施設・設備整備積立資産	会津信用金庫／喜多方支店	—		—	—	101,499,265
出資金	会津信用金庫／喜多方支店	—		—	—	10,000
その他の固定資産	リサイクル預託金	—		—	—	24,800
			その他の固定資産合計			125,701,869
			固定資産合計			247,902,341
			資産合計			328,195,313
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分委託費及び給食材料費他	—		—	—	1,477,954
その他の未払金	医療法人社団小野病院他	—		—	—	586,718
未払費用	3月分給与他	—		—	—	4,600,776
預り金	利用者他	—		—	—	8,287
職員預り金	源泉所得税、住民税他	—		—	—	1,154,833
賞与引当金	令和7年度賞与	—		—	—	2,722,400
			流動負債合計			10,550,968
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	4,653,059
			固定負債合計			4,653,059
			負債合計			15,204,027
			差引純資産			312,991,286

第一号第四様式

法人本部拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		5,298	△5,298	
		事業活動収入計(1)		5,298	△5,298	
	支出	人件費支出	30,000	28,000	2,000	
		役員報酬支出	30,000	28,000	2,000	
		事業活動支出計(2)	30,000	28,000	2,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△30,000	△22,702	△7,298	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△30,000	△22,702	△7,298	

前期末支払資金残高(12)	2,801,897	2,801,897	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,771,897	2,779,195	△7,298	

第二号第四様式

法人本部拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	28,000	13,000	15,000
		役員報酬	28,000	13,000	15,000
		サービス活動費用計(2)	28,000	13,000	15,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△28,000	△13,000	△15,000
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,298	187	5,111
		サービス活動外収益計(4)	5,298	187	5,111
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,298	187	5,111
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△22,702	△12,813	△9,889
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△22,702	△12,813	△9,889
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,801,897	2,814,710	△12,813
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,779,195	2,801,897	△22,702
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,779,195	2,801,897	△22,702

第三号第四様式

法人本部拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,807,225	2,801,927	5,298	流動負債	28,030	30	28,000
現金預金	2,807,225	2,801,927	5,298	その他の未払金	30	30	0
				拠点区分間借入金	28,000	0	28,000
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	28,030	30	28,000
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,779,195	2,801,897	△22,702
				（うち当期活動増減差額）	△22,702	△12,813	△9,889
				純資産の部合計	2,779,195	2,801,897	△22,702
資産の部合計	2,807,225	2,801,927	5,298	負債及び純資産の部合計	2,807,225	2,801,927	5,298

別紙２

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
（２）法人本部拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）は一事業のため省略している。
（３）法人本部拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は一事業のため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

別紙3(⑨)

引当金明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芙蓉会
拠点区分 法人本部拠点区分

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 ( )	0	0 ( )	0	
退職給付引当金	0	0 ( )	0	0 ( )	0	
		( )		( )		
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

（注）
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3(⑫)

積立金・積立資産明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芙蓉会
拠点区分 法人本部拠点区分

（単位:円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

（単位:円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

（注）
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式

デイサービス拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	44,510,000	43,019,296	1,490,704	
		居宅介護料収入	38,570,000	37,636,907	933,093	
		(介護報酬収入)	34,570,000	33,794,179	775,821	
		介護報酬収入	34,570,000	33,794,179	775,821	
		(利用者負担金収入)	4,000,000	3,842,728	157,272	
		介護負担金収入(一般)	4,000,000	3,842,728	157,272	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,000,000	1,851,774	148,226	
		事業費収入	1,800,000	1,662,934	137,066	
		事業負担金収入(一般)	200,000	188,840	11,160	
		利用者等利用料収入	3,690,000	3,530,615	159,385	
		居宅介護サービス利用料収入	900,000	823,755	76,245	
		食費収入(一般)	2,790,000	2,706,860	83,140	
		その他の事業収入	250,000		250,000	
		補助金事業収入(公費)	250,000		250,000	
		受取利息配当金収入	7,000	6,636	364	
		その他の収入	131,000	126,689	4,311	
		利用者等外給食費収入	6,000	5,500	500	
		雑収入	125,000	121,189	3,811	
		雑収入	125,000	121,189	3,811	
		事業活動収入計(1)	44,648,000	43,152,621	1,495,379	
	支出	人件費支出	28,840,000	26,943,116	1,896,884	
		職員給料支出	20,750,000	20,130,397	619,603	
		職員賞与支出	1,700,000	1,658,210	41,790	
		非常勤職員給与支出	1,570,000	1,359,263	210,737	
		退職給付支出	290,000	287,425	2,575	
		法定福利費支出	4,530,000	3,507,821	1,022,179	
		事業費支出	11,305,000	11,117,062	187,938	
		給食費支出	1,740,000	1,738,044	1,956	
		保健衛生費支出	10,000	3,153	6,847	
		教養娯楽費支出	65,000	57,980	7,020	
		日用品費支出	88,000	87,159	841	
		水道光熱費支出	3,900,000	3,826,092	73,908	
		消耗器具備品費支出	232,000	171,898	60,102	
		保険料支出	270,000	261,790	8,210	
		賃借料支出	3,900,000	3,895,459	4,541	
		車輌費支出	1,100,000	1,075,487	24,513	
		事務費支出	5,399,000	5,239,379	159,621	
		福利厚生費支出	135,000	133,480	1,520	
		研修研究費支出	70,000	64,850	5,150	
		事務消耗品費支出	8,000	5,875	2,125	
		印刷製本費支出	130,000	120,238	9,762	
		修繕費支出	270,000	251,350	18,650	
		通信運搬費支出	200,000	195,926	4,074	
		業務委託費支出	4,150,000	4,057,427	92,573	
		給食委託費支出	3,160,000	3,141,600	18,400	
		その他の委託費支出	990,000	915,827	74,173	
		手数料支出	40,000	37,955	2,045	
		租税公課支出	15,000	12,490	2,510	
		保守料支出	370,000	353,118	16,882	
		諸会費支出	10,000	6,000	4,000	
		雑支出	1,000	670	330	
		雑支出	1,000	670	330	
		その他の支出	34,000	26,112	7,888	
		利用者等外給食費支出	22,000	14,432	7,568	
		雑支出	12,000	11,680	320	
		雑支出	12,000	11,680	320	

第一号第四様式

デイサービス拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
		事業活動支出計(2)	45,578,000	43,325,669	2,252,331	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△930,000	△173,048	△756,952	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	440,000	440,000	0	
		器具及び備品取得支出	440,000	440,000	0	
		施設整備等支出計(5)	440,000	440,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△440,000	△440,000	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△1,370,000	△613,048	△756,952	

前期末支払資金残高(12)	42,350,559	42,350,559	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	40,980,559	41,737,511	△756,952

第二号第四様式

デイサービス拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	43,019,296	45,850,696	△2,831,400
		居宅介護料収益	37,636,907	39,695,347	△2,058,440
		(介護報酬収益)	33,794,179	35,709,930	△1,915,751
		介護報酬収益	33,794,179	35,709,930	△1,915,751
		(利用者負担金収益)	3,842,728	3,985,417	△142,689
		介護負担金収益(一般)	3,842,728	3,985,417	△142,689
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,851,774	2,191,690	△339,916
		事業費収益	1,662,934	1,972,521	△309,587
		事業負担金収益(一般)	188,840	219,169	△30,329
		利用者等利用料収益	3,530,615	3,667,320	△136,705
		居宅介護サービス利用料収益	823,755	903,600	△79,845
		食費収益(一般)	2,706,860	2,763,720	△56,860
		その他の事業収益		296,339	△296,339
		補助金事業収益(公費)		296,339	△296,339
		サービス活動収益計(1)	43,019,296	45,850,696	△2,831,400
	費用	人件費	27,118,185	26,734,305	383,880
		職員給料	20,130,397	19,510,859	619,538
		職員賞与	804,610	1,761,795	△957,185
		賞与引当金繰入	987,100	853,600	133,500
		非常勤職員給与	1,359,263	826,574	532,689
		退職給付費用	328,994	314,614	14,380
		法定福利費	3,507,821	3,466,863	40,958
		事業費	11,117,062	10,714,721	402,341
		給食費	1,738,044	1,847,978	△109,934
		保健衛生費	3,153	440	2,713
		教養娯楽費	57,980	73,630	△15,650
		日用品費	87,159	68,876	18,283
		水道光熱費	3,826,092	3,781,182	44,910
		消耗器具備品費	171,898	359,249	△187,351
		保険料	261,790	175,760	86,030
		賃借料	3,895,459	3,514,414	381,045
		車輌費	1,075,487	892,642	182,845
		雑費		550	△550
		事務費	5,239,379	6,022,969	△783,590
		福利厚生費	133,480	80,310	53,170
		研修研究費	64,850	3,000	61,850
		事務消耗品費	5,875	16,380	△10,505
		印刷製本費	120,238	85,614	34,624
		修繕費	251,350	1,705,175	△1,453,825
		通信運搬費	195,926	278,609	△82,683
		業務委託費	4,057,427	3,482,465	574,962
		給食委託費	3,141,600	2,640,000	501,600
		その他の委託費	915,827	842,465	73,362
		手数料	37,955	29,260	8,695
		租税公課	12,490	930	11,560
		保守料	353,118	323,226	29,892
		渉外費		10,000	△10,000
		諸会費	6,000	8,000	△2,000
		雑費	670		670
		雑費	670		670
		減価償却費	1,743,008	1,763,246	△20,238
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,193,180	△1,193,180	0
		サービス活動費用計(2)	44,024,454	44,042,061	△17,607
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,005,158	1,808,635	△2,813,793
	収益	受取利息配当金収益	6,636	7,202	△566
		その他のサービス活動外収益	126,689	64,847	61,842

第二号第四様式

デイサービス拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動外増減の部	収益	利用者等外給食収益	5,500	19,235	△13,735
		雑収益	121,189	45,612	75,577
		雑収益	121,189	45,612	75,577
		サービス活動外収益計(4)	133,325	72,049	61,276
	費用	その他のサービス活動外費用	26,112	65,622	△39,510
		利用者等外給食費	14,432	22,198	△7,766
		雑損失	11,680	43,424	△31,744
		雑損失	11,680	43,424	△31,744
		サービス活動外費用計(5)	26,112	65,622	△39,510
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		107,213	6,427	100,786
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△897,945	1,815,062	△2,713,007
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用		855,433	△855,433
		特別費用計(9)		855,433	△855,433
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△855,433	855,433
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△897,945	959,629	△1,857,574
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,962,442	13,002,813	959,629
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,064,497	13,962,442	△897,945
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,064,497	13,962,442	△897,945

第三号第四様式

デイサービス拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,751,778	47,230,626	△1,478,848	流動負債	5,001,367	5,733,667	△732,300
現金預金	36,673,688	36,951,010	△277,322	事業未払金	804,816	962,187	△157,371
事業未収金	6,670,618	7,458,365	△787,747	その他の未払金	144,469	144,469	0
貯蔵品	19,238	43,863	△24,625	未払費用	1,901,862	2,064,518	△162,656
立替金	322,947	572,619	△249,672	預り金	8,287	10,156	△1,869
事業区分間貸付金	108,155	172,473	△64,318	職員預り金	1,154,833	1,698,737	△543,904
拠点区分間貸付金	1,957,132	2,032,296	△75,164	賞与引当金	987,100	853,600	133,500
固定資産	23,913,270	25,216,278	△1,303,008	固定負債	732,359	690,790	41,569
基本財産	21,609,599	23,238,772	△1,629,173	退職給付引当金	732,359	690,790	41,569
土地	1,119,334	1,119,334	0	負債の部合計	5,733,726	6,424,457	△690,731
建物	20,490,265	22,119,438	△1,629,173	純資産の部			
その他の固定資産	2,303,671	1,977,506	326,165	基本金	35,520,334	35,520,334	0
土地	300,000	300,000	0	第１号基本金	28,906,334	28,906,334	0
建物	778,221	824,715	△46,494	第３号基本金	6,614,000	6,614,000	0
車輌運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	15,346,491	16,539,671	△1,193,180
器具及び備品	1,215,779	843,120	372,659	その他の積立金			
その他の固定資産	9,670	9,670	0	次期繰越活動増減差額	13,064,497	13,962,442	△897,945
				（うち当期活動増減差額）	△897,945	959,629	△1,857,574
				純資産の部合計	63,931,322	66,022,447	△2,091,125
資産の部合計	69,665,048	72,446,904	△2,781,856	負債及び純資産の部合計	69,665,048	72,446,904	△2,781,856

別紙２

計算書類に対する注記（デイサービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）貯蔵品の評価方法　　最終仕入原価法

（２）固定資産の減価償却方法
・建物、車輌運搬具、器具及び備品－定額法
・ソフトウェア－均等償却

（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金　職員の退職金の支給に備えるため、当該会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなした場合の退職金要支給額を退職金規程に基づき計上している。
・賞与引当金　職員に対する賞与に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）デイサービス拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
（２）デイサービス拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）は一事業のため省略している。
（３）デイサービス拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は一事業のため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,119,334	0	0	1,119,334
建物	22,119,438	0	1,629,173	20,490,265
合計	23,238,772	0	1,629,173	21,609,599

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	77,737,050	57,246,785	20,490,265
建物	1,328,400	550,179	778,221
車両運搬具	2,731,630	2,731,629	1
器具及び備品	18,096,707	16,880,928	1,215,779
合計	99,893,787	77,409,521	22,484,266

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,670,618	0	6,670,618
合計	6,670,618	0	6,670,618

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

△

別紙３⑧

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人　芙蓉会

（自）　令和 7年 4月 1日　（至）　令和 8年 3月31日

拠点区分　　デイサービス

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）	うち国庫補助金等の額	当期増加額（B）	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額（C）	うち国庫補助金等の額	当期減少額（D）	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額（E=A+B-C-D）	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額（F）	うち国庫補助金等の額	期末取得原価（G=E+F）	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
建物	22,119,438	16,199,939	0	0	1,629,173	1,193,180	0	0	20,490,265	15,006,759	57,246,785	41,926,606	77,737,050	56,933,365	
土地	1,119,334	0	0	0	0	0	0	0	1,119,334	0	0	0	1,119,334	0	
基本財産合計	23,238,772	16,199,939	0	0	1,629,173	1,193,180	0	0	21,609,599	15,006,759	57,246,785	41,926,606	78,856,384	56,933,365	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	824,715	0	0	0	46,494	0	0	0	778,221	0	550,179	0	1,328,400	0	
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,731,629	0	2,731,630	0	
器具及び備品	843,120	339,732	440,000	0	67,341	0	0	0	1,215,779	339,732	16,880,928	7,226,899	18,096,707	7,566,631	
土地	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	0	0	300,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,967,836	339,732	440,000	0	113,835	0	0	0	2,294,001	339,732	20,162,736	7,226,899	22,456,737	7,566,631	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,942,500	0	1,942,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,942,500	0	1,942,500	0	
その他の固定資産計	1,967,836	339,732	440,000	0	113,835	0	0	0	2,294,001	339,732	22,105,236	7,226,899	24,399,237	7,566,631	
基本財産及びその他の固定資産計	25,206,608	16,539,671	440,000	0	1,743,008	1,193,180	0	0	23,903,600	15,346,491	79,352,021	49,153,505	103,255,621	64,499,996	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引	25,206,608	16,539,671	440,000	0	1,743,008	1,193,180	0	0	23,903,600	15,346,491					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3(⑨)

引当金明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芙蓉会
拠点区分 デイサービス拠点区分

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	853,600	987,100 ( )	853,600	0 ( )	987,100	
退職給付引当金	690,790	204,919 ( )	163,350	0 ( )	732,359	
		( )		( )		
計	1,544,390	1,192,019 (0)	1,016,950	0 (0)	1,719,459	

（注）
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3(⑫)

積立金・積立資産明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芙蓉会
拠点区分 デイサービス拠点区分

（単位:円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

（単位:円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

（注）
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式

保育園拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	64,385,000	64,266,150	118,850	
		委託費収入	64,300,000	64,203,850	96,150	
		利用者等利用料収入	25,000	19,700	5,300	
		その他の利用料収入	25,000	19,700	5,300	
		その他の事業収入	60,000	42,600	17,400	
		受託事業収入(一般)	60,000	42,600	17,400	
		経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
		受取利息配当金収入	100,000	125,442	△25,442	
		その他の収入	20,000	19,688	312	
		雑収入	20,000	19,688	312	
		雑収入	20,000	19,688	312	
		事業活動収入計(1)	64,535,000	64,441,280	93,720	
	支出	人件費支出	43,330,000	43,178,697	151,303	
		職員給料支出	28,100,000	28,043,143	56,857	
		職員賞与支出	8,800,000	8,776,133	23,867	
		非常勤職員給与支出	670,000	669,264	736	
		退職給付支出	60,000	54,600	5,400	
		法定福利費支出	5,700,000	5,635,557	64,443	
		事業費支出	5,790,000	5,614,254	175,746	
		給食費支出	1,400,000	1,377,840	22,160	
		保健衛生費支出	20,000	18,171	1,829	
		日用品費支出	10,000	9,944	56	
		保育材料費支出	70,000	68,861	1,139	
		水道光熱費支出	1,950,000	1,938,648	11,352	
		消耗器具備品費支出	800,000	770,169	29,831	
		保険料支出	530,000	460,170	69,830	
		賃借料支出	1,000,000	966,654	33,346	
		車輌費支出	10,000	3,797	6,203	
		事務費支出	7,021,200	6,902,588	118,612	
		福利厚生費支出	140,000	131,231	8,769	
		旅費交通費支出	5,000	2,750	2,250	
		研修研究費支出	6,000	4,000	2,000	
		事務消耗品費支出	15,000	10,822	4,178	
		印刷製本費支出	100,000	74,602	25,398	
		修繕費支出	200,000	151,800	48,200	
		通信運搬費支出	160,000	148,782	11,218	
		広報費支出	33,000	33,000	0	
		業務委託費支出	6,237,200	6,225,541	11,659	
		給食委託費支出	4,567,200	4,567,200	0	
		医事委託費支出	420,000	420,000	0	
		その他の委託費支出	1,250,000	1,238,341	11,659	
		手数料支出	15,000	11,372	3,628	
		保守料支出	90,000	88,688	1,312	
		渉外費支出	20,000	20,000	0	
		事業活動支出計(2)	56,141,200	55,695,539	445,661	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			8,393,800	8,745,741	△351,941	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	825,000	825,000	0	
		施設整備等補助金収入	825,000	825,000	0	
		施設整備等収入計(4)	825,000	825,000	0	
	支出	固定資産取得支出	1,610,000	1,591,040	18,960	
		器具及び備品取得支出	910,000	901,340	8,660	
		ソフトウェア取得支出	700,000	689,700	10,300	
		施設整備等支出計(5)	1,610,000	1,591,040	18,960	

第一号第四様式

保育園拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△785,000	△766,040	△18,960	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	8,000,000	8,000,000	0	
		人件費積立資産支出(保育)	5,000,000	5,000,000	0	
		保育所施設・設備整備積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	8,000,000	8,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,000,000	△8,000,000	0	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△391,200	△20,299	△370,901	

前期末支払資金残高(12)	17,305,142	17,305,142	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,913,942	17,284,843	△370,901	

第二号第四様式

保育園拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	64,266,150	62,462,090	1,804,060
		委託費収益	64,203,850	62,405,630	1,798,220
		利用者等利用料収益	19,700	17,360	2,340
		その他の利用料収益	19,700	17,360	2,340
		その他の事業収益	42,600	39,100	3,500
		受託事業収益(一般)	42,600	39,100	3,500
		退職給付引当金戻入	651,600		651,600
		経常経費寄附金収益	30,000	30,000	0
		その他の収益	651,600		651,600
		サービス活動収益計(1)	64,947,750	62,492,090	2,455,660
	費用	人件費	44,055,747	39,180,412	4,875,335
		職員給料	28,043,143	22,620,542	5,422,601
		職員賞与	7,437,733	9,925,500	△2,487,767
		賞与引当金繰入	1,600,300	1,338,400	261,900
		非常勤職員給与	669,264	472,970	196,294
		退職給付費用	669,750	483,085	186,665
		法定福利費	5,635,557	4,339,915	1,295,642
		事業費	5,614,254	5,340,266	273,988
		給食費	1,377,840	1,403,037	△25,197
		保健衛生費	18,171	48,984	△30,813
		日用品費	9,944	3,520	6,424
		保育材料費	68,861	65,371	3,490
		水道光熱費	1,938,648	1,982,685	△44,037
		消耗器具備品費	770,169	333,158	437,011
		保険料	460,170	482,860	△22,690
		賃借料	966,654	961,522	5,132
		車輌費	3,797	59,129	△55,332
		事務費	6,902,588	6,042,997	859,591
		福利厚生費	131,231	103,936	27,295
		旅費交通費	2,750		2,750
		研修研究費	4,000	5,210	△1,210
		事務消耗品費	10,822	2,826	7,996
		印刷製本費	74,602	79,161	△4,559
		修繕費	151,800	283,250	△131,450
		通信運搬費	148,782	170,634	△21,852
		広報費	33,000	10,000	23,000
		業務委託費	6,225,541	5,303,249	922,292
		給食委託費	4,567,200	4,224,000	343,200
		医事委託費	420,000		420,000
		その他の委託費	1,238,341	1,079,249	159,092
		手数料	11,372	11,786	△414
		租税公課		7,300	△7,300
		保守料	88,688	64,237	24,451
		渉外費	20,000	1,408	18,592
		減価償却費	3,035,074	6,554,764	△3,519,690
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△738,316	△1,715,949	977,633
		サービス活動費用計(2)	58,869,347	55,402,490	3,466,857
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,078,403	7,089,600	△1,011,197
	収益	受取利息配当金収益	125,442	16,807	108,635
		その他のサービス活動外収益	19,688	68,000	△48,312
		雑収益	19,688	68,000	△48,312
		雑収益	19,688	68,000	△48,312
		サービス活動外収益計(4)	145,130	84,807	60,323
	費用				

第二号第四様式

保育園拠点区分　事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		145,130	84,807	60,323
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,223,533	7,174,407	△950,874
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	825,000		825,000
		施設整備等補助金収益	825,000		825,000
		特別収益計(8)	825,000		825,000
	費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△312,000		△312,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	825,000		825,000
		特別費用計(9)	513,000		513,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		312,000		312,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,535,533	7,174,407	△638,874
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		80,122,947	81,148,540	△1,025,593
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		86,658,480	88,322,947	△1,664,467
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		8,000,000	8,200,000	△200,000
	人件費積立金積立額(保育)		5,000,000	8,200,000	△3,200,000
	保育所施設・設備整備積立金積立額		3,000,000		3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		78,658,480	80,122,947	△1,464,467

第三号第四様式

保育園拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,905,012	22,010,511	△105,499	流動負債	6,220,469	6,043,769	176,700
現金預金	12,983,154	14,692,503	△1,709,349	事業未払金	530,843	714,383	△183,540
事業未収金	7,820,030	7,048,950	771,080	その他の未払金	0	4,770	△4,770
未収補助金	825,000		825,000	未払費用	2,160,194	1,953,920	206,274
貯蔵品	258,628	250,858	7,770	拠点区分間借入金	1,929,132	2,032,296	△103,164
前払費用	18,200	18,200	0	賞与引当金	1,600,300	1,338,400	261,900
固定資産	202,095,823	195,539,857	6,555,966	固定負債	3,920,700	3,957,150	△36,450
基本財産	79,076,609	80,241,730	△1,165,121	退職給付引当金	3,920,700	3,957,150	△36,450
土地	44,758,482	44,758,482	0	負債の部合計	10,141,169	10,000,919	140,250
建物	34,318,127	35,483,248	△1,165,121	純資産の部			
その他の固定資産	123,019,214	115,298,127	7,721,087	基本金			
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	20,501,921	20,727,237	△225,316
構築物	5,397,517	6,495,317	△1,097,800	その他の積立金	114,699,265	106,699,265	8,000,000
車輌運搬具	2	259,985	△259,983	人件費積立金(保育)	13,200,000	8,200,000	5,000,000
器具及び備品	2,240,379	1,828,219	412,160	保育所施設・設備整備積立金	101,499,265	98,499,265	3,000,000
ソフトウェア	666,710		666,710	次期繰越活動増減差額	78,658,480	80,122,947	△1,464,467
人件費積立資産(保育)	13,200,000	8,200,000	5,000,000	(うち当期活動増減差額)	6,535,533	7,174,407	△638,874
保育所施設・設備整備積立資産	101,499,265	98,499,265	3,000,000				
出資金	10,000	10,000	0				
その他の固定資産	5,340	5,340	0	純資産の部合計	213,859,666	207,549,449	6,310,217
資産の部合計	224,000,835	217,550,368	6,450,467	負債及び純資産の部合計	224,000,835	217,550,368	6,450,467

別紙２

計算書類に対する注記（保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）貯蔵品の評価方法　　最終仕入原価法

（２）固定資産の減価償却方法
・建物、構築物、車輌運搬具、器具及び備品－定額法
・ソフトウェア－均等償却

（３）引当金の計上基準
・退職給付引当金　職員の退職金の支給に備えるため、当該会計年度末に在籍する全職員が退職するとみなした場合の退職金要支給額を退職金規程に基づき計上している。
・賞与引当金　職員に対する賞与に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
（２）保育園拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）は一事業のため省略している。
（３）保育園拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は一事業のため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	44,758,482	0	0	44,758,482
建物	35,483,248	0	1,165,121	34,318,127
合計	80,241,730	0	1,165,121	79,076,609

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし
担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	108,226,292	73,908,165	34,318,127
建物	336,000	335,999	1
構築物	10,978,000	5,580,483	5,397,517
車輌運搬具	4,180,590	4,180,588	2
器具及び備品	10,368,053	8,127,674	2,240,379
合計	134,088,935	92,132,909	41,956,026

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,820,030	0	7,820,030
未収補助金	825,000	0	825,000
合計	8,645,030	0	8,645,030

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

△

別紙３⑧

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人　芙蓉会

（自）　令和 7年 4月 1日　（至）　令和 8年 3月31日

拠点区分　　保育園

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）		期末帳簿価額（E=A+B-C-D）		減価償却累計額（F）		期末取得原価（G=E+F）		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	35,483,248	20,685,237	0	0	1,165,121	679,216	0	0	34,318,127	20,006,021	73,908,165	26,190,979	108,226,292	46,197,000	
土地	44,758,482	0	0	0	0	0	0	0	44,758,482	0	0	0	44,758,482	0	
基本財産合計	80,241,730	20,685,237	0	0	1,165,121	679,216	0	0	79,076,609	20,006,021	73,908,165	26,190,979	152,984,774	46,197,000	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	335,999	0	336,000	0	
構築物	6,495,317	0	0	0	1,097,800	0	0	0	5,397,517	0	5,580,483	0	10,978,000	0	
車両及び運搬具	259,985	0	0	0	259,983	0	0	0	2	0	4,180,588	0	4,180,590	0	
器具及び備品	1,828,219	42,000	901,340	0	489,180	42,000	0	0	2,240,379	0	8,127,674	3,630,395	10,368,053	3,630,395	
その他の固定資産（有形固定資産）計	8,583,522	42,000	901,340	0	1,846,963	42,000	0	0	7,637,899	0	18,224,744	3,630,395	25,862,643	3,630,395	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウエア	0	0	689,700	513,000	22,990	17,100	0	0	666,710	495,900	22,990	17,100	689,700	513,000	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	689,700	513,000	22,990	17,100	0	0	666,710	495,900	22,990	17,100	689,700	513,000	
その他の固定資産計	8,583,522	42,000	1,591,040	513,000	1,869,953	59,100	0	0	8,304,609	495,900	18,247,734	3,647,495	26,552,343	4,143,395	
基本財産及びその他の固定資産計	88,825,252	20,727,237	1,591,040	513,000	3,035,074	738,316	0	0	87,381,218	20,501,921	92,155,899	29,838,474	179,537,117	50,340,395	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引	88,825,252	20,727,237	1,591,040	513,000	3,035,074	738,316	0	0	87,381,218	20,501,921					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3(⑨)

引当金明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芙蓉会
拠点区分 保育園拠点区分

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,338,400	1,600,300 ( )	1,338,400	0 ( )	1,600,300	
退職給付引当金	3,957,150	669,750 ( )	54,600	651,600 ( )	3,920,700	
		( )		( )		
計	5,295,550	2,270,050 (0)	1,393,000	651,600 (0)	5,521,000	

（注）
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3(⑫)

積立金・積立資産明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芙蓉会
拠点区分 保育園拠点区分

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
保育所施設・設備整備積立金	98,499,265	3,000,000	0	101,499,265	
人件費積立金	8,200,000	5,000,000	0	13,200,000	
				0	
				0	
				0	
計	106,699,265	8,000,000	0	114,699,265	

（単位：円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
保育所施設・設備整備積立資産	98,499,265	3,000,000	0	101,499,265	
人件費積立資産	8,200,000	5,000,000	0	13,200,000	
				0	
				0	
				0	
計	106,699,265	8,000,000	0	114,699,265	

（注）
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第三号第四様式

生活支援ハウス拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,894,244	10,930,117	964,127	流動負債	1,366,389	1,271,628	94,761
現金預金	11,609,494	10,584,630	1,024,864	事業未払金	142,295	270,775	△128,480
事業未収金	284,750	334,957	△50,207	その他の未払金	442,219	442,219	0
貯蔵品	0	10,530	△10,530	未払費用	538,720	385,624	153,096
				預り金	0	537	△537
				事業区分間借入金	108,155	172,473	△64,318
				賞与引当金	135,000	0	135,000
固定資産	21,893,248	23,590,246	△1,696,998	固定負債			
基本財産	21,514,264	23,150,281	△1,636,017	負債の部合計	1,366,389	1,271,628	94,761
土地	1,118,890	1,118,890	0	純資産の部			
建物	20,395,374	22,031,391	△1,636,017	基本金	19,643,890	19,643,890	0
その他の固定資産	378,984	439,965	△60,981	第１号基本金	17,543,890	17,543,890	0
建物	41,244	45,080	△3,836	第３号基本金	2,100,000	2,100,000	0
車輌運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	16,310,283	17,614,725	△1,304,442
器具及び備品	327,949	385,094	△57,145	その他の積立金			
その他の固定資産	9,790	9,790	0	次期繰越活動増減差額	△3,533,070	△4,009,880	476,810
				（うち当期活動増減差額）	476,810	△92,007	568,817
				純資産の部合計	32,421,103	33,248,735	△827,632
資産の部合計	33,787,492	34,520,363	△732,871	負債及び純資産の部合計	33,787,492	34,520,363	△732,871

計算書類に対する注記（生活支援ハウス拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却方法
・建物、車輌運搬具、器具及び備品－定額法

（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）生活支援ハウス拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
（２）生活支援ハウス拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）は一事業のため省略している。
（３）生活支援ハウス拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は一事業のため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,118,890	0	0	1,118,890
建物	22,031,391	0	1,636,017	20,395,374
合計	23,150,281	0	1,636,017	21,514,264

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	77,767,950	57,372,576	20,395,374
建物	121,800	80,556	41,244
車輌運搬具	1,116,943	1,116,942	1
器具及び備品	6,229,175	5,901,226	327,949
合計	85,235,868	64,471,300	20,764,568

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	284,750	0	284,750
合計	284,750	0	284,750

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式

生活支援ハウス拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	老人福祉事業収入	12,034,000	12,012,626	21,374	
		運営事業収入	8,494,000	8,494,000	0	
		補助金事業収入(公費)	8,494,000	8,494,000	0	
		その他の事業収入	3,540,000	3,518,626	21,374	
		その他の利用料収入	3,540,000	3,518,626	21,374	
		受取利息配当金収入	8,000	5,549	2,451	
		その他の収入	27,000	20,697	6,303	
		利用者等外給食費収入	21,000	15,000	6,000	
		雑収入	6,000	5,697	303	
		雑収入	6,000	5,697	303	
		事業活動収入計(1)	12,069,000	12,038,872	30,128	
	支出	人件費支出	5,120,000	5,000,928	119,072	
		職員給料支出	900,000	876,525	23,475	
		非常勤職員給与支出	4,110,000	4,020,870	89,130	
		法定福利費支出	110,000	103,533	6,467	
		事業費支出	5,445,000	5,287,550	157,450	
		給食費支出	2,240,000	2,236,987	3,013	
		日用品費支出	5,000	3,416	1,584	
		水道光熱費支出	1,650,000	1,589,439	60,561	
		消耗器具備品費支出	100,000	50,994	49,006	
		保険料支出	60,000	58,500	1,500	
		賃借料支出	1,290,000	1,268,651	21,349	
		車輌費支出	100,000	79,563	20,437	
		事務費支出	836,000	746,028	89,972	
		福利厚生費支出	35,000	33,500	1,500	
		事務消耗品費支出	1,000	220	780	
		印刷製本費支出	10,000	1,944	8,056	
		修繕費支出	110,000	55,110	54,890	
		通信運搬費支出	160,000	155,405	4,595	
		業務委託費支出	410,000	401,679	8,321	
		その他の委託費支出	410,000	401,679	8,321	
		手数料支出	1,000	880	120	
		保守料支出	109,000	97,290	11,710	
		事業活動支出計(2)	11,401,000	11,034,506	366,494	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	668,000	1,004,366	△336,366	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				

第一号第四様式

生活支援ハウス拠点区分　資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	668,000	1,004,366	△336,366	

前期末支払資金残高(12)	9,658,489	9,658,489	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,326,489	10,662,855	△336,366	

第二号第四様式

生活支援ハウス拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	12,012,626	11,831,273	181,353
		運営事業収益	8,494,000	8,494,000	0
		補助金事業収益（公費）	8,494,000	8,494,000	0
		その他の事業収益	3,518,626	3,337,273	181,353
		その他の利用料収益	3,518,626	3,337,273	181,353
		サービス活動収益計(1)	12,012,626	11,831,273	181,353
	費用	人件費	5,135,928	5,228,148	△92,220
		職員給料	876,525	1,228,395	△351,870
		賞与引当金繰入	135,000		135,000
		非常勤職員給与	4,020,870	3,753,232	267,638
		法定福利費	103,533	246,521	△142,988
		事業費	5,287,550	5,154,008	133,542
		給食費	2,236,987	1,909,022	327,965
		日用品費	3,416	8,912	△5,496
		水道光熱費	1,589,439	1,795,990	△206,551
		消耗器具備品費	50,994	96,602	△45,608
		保険料	58,500	42,660	15,840
		賃借料	1,268,651	1,213,695	54,956
		車輌費	79,563	87,127	△7,564
		事務費	746,028	889,555	△143,527
		福利厚生費	33,500	59,120	△25,620
		事務消耗品費	220	1,210	△990
		印刷製本費	1,944	10,573	△8,629
		修繕費	55,110	179,000	△123,890
		通信運搬費	155,405	135,763	19,642
		業務委託費	401,679	408,016	△6,337
		その他の委託費	401,679	408,016	△6,337
		手数料	880	880	0
		保守料	97,290	94,993	2,297
		減価償却費	1,696,998	1,983,086	△286,088
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,304,442	△1,304,442	0
		サービス活動費用計(2)	11,562,062	11,950,355	△388,293
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		450,564	△119,082	569,646
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,549	4,675	874
		その他のサービス活動外収益	20,697	22,400	△1,703
		利用者等外給食収益	15,000	22,400	△7,400
		雑収益	5,697		5,697
		雑収益	5,697		5,697
		サービス活動外収益計(4)	26,246	27,075	△829
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,246	27,075	△829
経常増減差額(7)=(3)+(6)			476,810	△92,007	568,817
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			

第二号第四様式

生活支援ハウス拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		476,810	△92,007	568,817
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△4,009,880	△3,917,873	△92,007
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△3,533,070	△4,009,880	476,810
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△3,533,070	△4,009,880	476,810

△

別紙３(⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人　芙蓉会

（自）　令和 7年 4月 1日　（至）　令和 8年 3月31日

拠点区分　　生活支援ハウス

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
建物	22,031,391	17,566,302	0	0	1,636,017	1,304,442	0	0	20,395,374	16,261,860	57,372,576	45,744,775	77,767,950	62,006,635	
土地	1,118,890	0	0	0	0	0	0	0	1,118,890	0	0	0	1,118,890	0	
基本財産合計	23,150,281	17,566,302	0	0	1,636,017	1,304,442	0	0	21,514,264	16,261,860	57,372,576	45,744,775	78,886,840	62,006,635	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	45,080	0	0	0	3,836	0	0	0	41,244	0	80,556	0	121,800	0	
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,116,942	0	1,116,943	0	
器具及び備品	385,094	48,423	0	0	57,145	0	0	0	327,949	48,423	5,901,226	921,577	6,229,175	970,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	430,175	48,423	0	0	60,981	0	0	0	369,194	48,423	7,098,724	921,577	7,467,918	970,000	
その他の固定資産計	430,175	48,423	0	0	60,981	0	0	0	369,194	48,423	7,098,724	921,577	7,467,918	970,000	
基本財産及びその他の固定資産計	23,580,456	17,614,725	0	0	1,696,998	1,304,442	0	0	21,883,458	16,310,283	64,471,300	46,666,352	86,354,758	62,976,635	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差　　引	23,580,456	17,614,725	0	0	1,696,998	1,304,442	0	0	21,883,458	16,310,283					

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

別紙3(⑨)

引当金明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芙蓉会
拠点区分 生活支援ハウス拠点区分

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	135,000 ( )	0	0 ( )	135,000	
退職給付引当金	0	0 ( )	0	0 ( )	0	
		( )		( )		
計	0	135,000 (0)	0	0 (0)	135,000	

（注）
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3(⑫)

積立金・積立資産明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至）令和 8年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 芙蓉会
拠点区分 生活支援ハウス拠点区分

（単位:円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

（単位:円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

（注）
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。